

建設経済の最新情報ファイル

RICE monthly

RESEARCH INSTITUTE OF  
CONSTRUCTION AND ECONOMY

# 研究所だより

No. 71

'95 1

## CONTENTS

- |                         |       |    |
|-------------------------|-------|----|
| I. ヨーロッパ建設市場の動向         | ..... | 1  |
| ——ユーロコンストラクト会議資料より      |       |    |
| II. 「東北建設産業ビジョン懇談会」について | ..... | 8  |
| III. 米国事務所から            | ..... | 13 |
| ◎日米板ガラス交渉               |       |    |
| ◎米州サミット (FTAA)          |       |    |



RICE

財団  
法人

# 建設経済研究所

〒105 東京都港区虎ノ門四丁目3番9号  
住友新虎ノ門ビル7F

TEL 03-3433-5011

FAX 03-3433-5239

## I. ヨーロッパ建設市場の動向—ユーロコンストラクト会議資料より

毎年2回（6月と12月）、ヨーロッパ15ヶ国の建設経済研究機関が一同に会し、マクロ経済と建設市場の状況について情報交換を行う「ユーロコンストラクト会議」が開催される。今月から数回にわたり、昨年12月にチューリッヒで開かれた会議の資料から、ヨーロッパ全体と、主要な国々の建設市場の見通しを紹介する。

今月は、ヨーロッパ全体の状況についてである。

### 1. 概観

表1は、1993年のヨーロッパの建設市場規模を部門別に示したものである。1993年の建設市場規模は全体で5,939億ECU（1ECU=130.2円で換算すると約77兆円）であり、これを新設と維持補修の二部門に分けると、新設部門が3,684億ECU（62.0%）、維持補修部門が2,255億ECU（38.0%）である。それぞれをさらに分類すると、新設部門のうち住宅が1,513億ECU、民間非住宅が901億ECU、公共非住宅が337億ECU、土木が933億ECU、維持補修部門のうち住宅が1,175億ECU、非住宅が734億ECU、土木が345億ECUとなっている。

表2は、部門別の建設市場伸率の推移と予測を示したものである。合計をみると、1991年にはかろうじてプラスであったが、92年は-0.3%に低下、93年にはさらに-3.7%に低下した。94年以降は、94年に1.3%、95年には1.8%と徐々に回復するという見通しとなっている。

部門別にみると、94年には住宅新設部門が比較的好調、95年は民間非住宅部門が好調となっている。

表3には国別の市場規模伸率を示している。先に述べた建設市場全体の伸び率の動向にも反映されているが、93年にかけて伸び率がマイナスとなる国が増加したものの、94年には伸び率がマイナスとなる国は4ヶ国に減少、95年には全ての国でプラスとなっている。

### 2. 民間住宅新設部門の動向

1993年に民間住宅新設は市場全体の25.5%を占めた。国により状況は異なる。

り、ドイツとベルギーでは、1987年以降継続的に増加している。特に西ドイツが住宅新設部門全体の牽引役となっている。市場規模がかなり減少した国もあり、特にスカンジナビア諸国は、スウェーデンとフィンランドで減少したことにより大きく落ち込んでいる。この両国では、今から1995年にかけてが底となるだろう。上記以外の国では、過去5年間の住宅新設はほぼ横ばいであり、また、予測期間においても同様となると見込まれている。

全ての国に共通する状況は、政府による住宅建設補助政策に変更が加えられた、あるいはこれから加えられるという点である。ほとんどの国で、財政状況が悪化したために、住宅ローン金利支払に対する補助、特別償却、税負担の軽減といった形による住宅建設への補助が削減されようとしている。

他方で、このような住宅政策がまだ実施されておらず、住宅建設が増加するのは1995年以降であると予想される国もある。

### 3. 民間非住宅新設部門の動向

この部門には、工場、オフィス、ホテル、店舗、商業施設、レクリエーション施設といったものが含まれる。民間非住宅部門のシェアは、1993年に15.2%であった。このシェアは、国により、また特に年により大きく異なる。1990年には、非住宅部門のシェアはほとんどの国でかなり高く、これはヨーロッパの統合プロセスが市場を刺激することを期待し、また、各国の雇用がさらに拡大するであろうことに備えて、1980年代後半にストックの蓄積が行われたことを裏付ける結果となっている。しかし、国際競争が激化して、生産設備のスリム化とサービス部門の雇用の削減が余儀なくされたため、このようなことは期待外れに終わった。各国に共通した分析は、主要な都市では過剰なオフィスのストックが存在し、価格と賃料の劇的な低下を招き、これが将来何年にもわたり新規建設に対する重荷となるというものである。

### 4. 公共非住宅新設部門の動向

参加15ヶ国の公共非住宅部門の相対的なシェアをみると、英国がドイツの市場規模を上回っている点において全体のシェアとは異なっている。また、スペインがイタリアを上回り、オランダは全体シェアでみたときの6位ではなく10位となっている。この部門が市場全体に占める比率は国により大きく異なる（英国10%、イタリア3%など）。伸び率も、国によりかなり異な

る。継続的に伸びている国がある一方で、急激な増減を示している国もある。このような状況について共通する説明は、景気動向に政府部門の財政状況が左右されるためというものである。

## 5. 土木部門の動向

土木部門は、1993年に市場全体の21.5%を占める（新設と維持補修を合わせて）。この部門の主要な部分は、道路と橋梁である。新設と維持補修の比率を見ると、新設が全体の約4%を占めている。1991年から1993年にかけてかなり伸び率が低下したが、1994年以降には反転すると考えられる。

土木工事は、通常数年にわたって行われるが、工事量は、工事の開始の年と終了の年に多くなる。また、維持補修工事は、財政状況に応じて先送りすることが可能であるため、公共部門の財政状況によっても変動を生じる。従って、土木部門の伸び率はかなり大きな変動を示す（ただ、全ての国の合計としてみたときには、安定した姿となる）。

## 6. 維持補修部門の動向

既に触れたように、維持補修部門は最も大きなシェアを占める部門である（1993年において全体の32.1%）。スペインやポルトガルといった、建築物のストックがまだ新しい国では、これより低い数値となっている。

しかし、建築物のストックの古さがこの部門の大きさを決める唯一の要素ではない。他の要素としては、政府のプロジェクト、補助金、税制、景気動向等がある。社会資本の機能を維持し、国家の遺産を守り、住宅の資産価値を守るため、ほとんど全ての国で安定的にプラスの伸びが見込まれている。維持補修について、全ての国の報告に共通するのは、維持補修を行う企業が不足しており、特に建築物ストックが比較的新しい国においてそうであるというものである。

また、政府の施策は、公共的な建物のみならず、住宅の補修にも影響するものであるため、大きな影響力を持っている。特に、補修を促進するための税制上の優遇措置が重要である。

## 7. 旧東ドイツ地域の動向

先に述べたように、統計上の問題のため、ここまでのデータには旧東ドイツが含まれていない。旧西ドイツ地域の景気回復により、旧東ドイツ地域の

経済発展の可能性が高まった。巨額の財政的移転に助けられ、変化が続いている。統一直後の建設ブームは、住宅ストック、生産施設、社会資本を近代化する必要から生じたものであった。これに加え、かなりの数の建物を新築する必要がある。1995年には、住宅部門で、ペースが低下するものの工事量はかなり伸びることが見込まれる。商工業施設の建設は、高い投資収益、低金利の融資、特別償却、民営化の過程で生じる投資チャンスといったことにより刺激されている。ベルリン地域の大規模プロジェクトも、建設活動の刺激材料となっている。公共部門も拡大すると予想されている。1995年か96年には、長期にわたるプロジェクトがいくつか開始されることが見込まれており、旧東ドイツ地域の建設活動の見通しは明るいものとなっている。

(担当 三吉)

表1 ヨーロッパの国別・分野別建設市場規模（1993年）

（1993年価格 10億ECU）

	新設					維持補修					合計		建設市場 対GDP比
	合計	住宅		民間非住宅	公共非住宅	合計	住宅		非住宅	土木	土木	GDP	
		住宅	民間非住宅	公共非住宅	住宅		非住宅	住宅	非住宅				
旧西ドイツ	101.50	50.20	26.10	5.20	20.00	40.80	27.20	9.30	4.30	142.30	1,412.00	10.1%	
フランス	49.73	18.60	11.38	5.00	14.75	45.62	23.83	15.26	6.53	95.34	1,069.40	8.9%	
イタリア	42.70	21.28	11.27	2.48	7.67	42.71	21.84	12.78	8.10	85.41	847.80	10.1%	
イギリス	35.19	8.68	10.78	6.05	9.68	24.48	13.76	8.60	2.11	59.66	699.50	8.5%	
スペイン	33.54	13.23	4.41	2.93	12.97	13.34	3.42	6.13	3.79	46.88	409.34	11.5%	
オランダ	15.89	6.25	3.66	1.46	4.52	12.21	5.52	5.66	1.03	28.10	264.70	10.6%	
オーストリア	18.45	7.35	4.71	1.61	4.78	8.77	5.38	3.08	0.31	27.22	155.72	17.5%	
スイス	16.65	7.11	4.42	2.04	3.08	8.06	2.23	4.17	1.67	24.71	198.30	12.5%	
ベルギー	16.40	6.83	5.09	1.95	2.53	4.35	2.27	1.31	0.77	20.75	177.00	11.7%	
スウェーデン	10.17	3.45	2.00	1.76	2.96	9.37	5.39	1.97	2.01	19.54	158.10	12.4%	
デンマーク	5.41	1.11	1.08	0.61	2.61	6.84	3.41	2.48	0.95	12.26	116.33	10.5%	
フィンランド	5.70	2.00	1.55	0.60	1.55	3.55	1.40	1.15	1.00	9.25	79.80	11.6%	
ノルウェー	6.08	1.26	1.65	0.90	2.27	3.13	0.72	1.10	1.31	9.21	88.30	10.4%	
ポルトガル	7.86	2.65	1.18	0.86	3.16	0.92	0.51	0.05	0.36	8.78	64.23	13.7%	
アイルランド	3.14	1.29	0.82	0.21	0.82	1.32	0.65	0.38	0.29	4.47	33.31	13.4%	
合計	368.41	151.29	90.09	33.67	93.35	225.47	117.51	73.43	34.52	593.87	5,773.84	10.3%	

ユーロコンストラクト会議（1994年12月）資料より作成

表2 部門別伸率の推移及び予測

実質 単位：%

年	新設				維持補修			合計
	住宅	民間非住宅	公共非住宅	土木	住宅	非住宅	土木	
1991	-1.1	-1.1	4.8	4.4	-0.1	1.1	1.0	0.1
1992	3.2	-5.4	3.5	-0.3	1.2	0.0	-1.3	-0.3
1993	0.0	-12.1	-1.6	-4.6	-0.4	-2.0	-3.6	-3.7
1994	5.6	-4.0	-0.7	-0.4	2.1	1.5	-0.1	1.3
1995	2.2	2.5	-0.1	1.4	0.3	2.9	2.0	1.8

ユーロコンストラクト会議資料（1994年12月）より作成

表3 国別伸率推移

実質 単位：%

	1991	1992	1993	1994	1995
旧西ドイツ	2.7	4.3	-0.8	4.0	1.5
フランス	0.2	-3.0	-6.0	-0.2	0.9
イタリア	1.5	0.9	-5.8	-3.0	0.9
イギリス	-7.0	-3.7	-1.8	2.4	1.4
スペイン	4.0	-6.0	-8.1	1.2	2.5
オランダ	0.6	1.4	-3.3	1.5	4.2
オーストリア	5.1	4.9	2.3	3.8	2.6
スイス	-5.6	-2.3	-2.0	3.7	1.7
ベルギー	3.0	3.5	-1.5	1.5	3.0
スウェーデン	-3.3	-5.7	-9.5	-5.3	0.2
デンマーク	-9.1	-0.8	-4.2	5.2	1.0
フィンランド	-14.0	-17.0	-14.0	-3.0	7.0
ノルウェー	-4.8	0.0	-3.1	4.0	5.0
ポルトガル	4.5	2.5	0.0	1.0	6.5
アイルランド	-0.2	0.2	-1.1	6.1	6.5
合計	0.1	-0.3	-3.7	1.3	1.8

ユーロコンストラクト会議資料（1994年12月）より作成

表4-1 国別部門別伸率予測(1994年)

実質 単位：%

	新設				維持補修			合計
	住宅	民間非住宅	公共非住宅	土木	住宅	非住宅	土木	
旧西ドイツ	13.0	-1.0	-2.0	-2.5	2.0	-1.5	-1.0	4.0
フランス	5.0	-12.8	-4.0	-1.6	1.7	3.6	-1.6	-0.2
イタリア	-5.5	-7.5	-4.3	-2.9	1.2	-1.1	-3.3	-3.0
イギリス	8.8	6.5	0.9	-10.1	5.2	2.0	0.3	2.4
スペイン	3.0	-10.5	-2.0	2.7	2.7	2.7	2.7	1.2
オランダ	11.0	-15.0	9.0	4.0	-2.0	0.0	0.0	1.5
オーストリア	12.0	-8.5	1.0	4.0	4.0	4.0	4.0	3.8
スイス	9.7	-4.6	1.7	-2.4	4.7	6.4	6.1	3.7
ベルギー	2.0	-1.0	3.0	10.0	-2.0	-7.0	10.0	1.5
スウェーデン	-51.3	0.6	-4.4	18.6	-2.7	2.0	3.0	-5.3
デンマーク	4.0	5.0	10.0	7.0	5.0	5.0	0.0	5.2
フィンランド	-5.0	-5.0	-20.0	-8.0	10.0	1.0	-1.0	-3.0
ノルウェー	16.0	3.0	1.0	2.0	3.0	3.0	1.0	4.0
ポルトガル	0.4	-3.2	0.4	3.2	0.9	1.0	1.0	1.0
アイルランド	17.3	-4.3	36.9	-7.4	7.1	-0.9	10.2	6.1
合計	5.6	-4.0	-0.7	-0.4	2.1	1.5	-0.1	1.3

表4-2 国別部門別伸率予測(1995年)

実質 単位：%

	新設				維持補修			合計
	住宅	民間非住宅	公共非住宅	土木	住宅	非住宅	土木	
旧西ドイツ	3.0	3.0	-1.0	0.5	-1.0	1.5	1.5	1.5
フランス	1.5	-3.0	-3.0	1.3	0.2	4.2	1.3	0.9
イタリア	-4.0	2.0	2.0	4.5	2.1	1.9	3.9	0.9
イギリス	3.9	5.7	1.7	-5.5	0.7	2.2	-2.8	1.4
スペイン	4.0	-2.0	-2.0	2.0	4.5	4.5	2.0	2.5
オランダ	10.0	5.0	2.0	3.0	0.0	3.0	1.0	4.2
オーストリア	6.5	1.0	-1.0	-1.0	3.0	3.0	-1.0	2.6
スイス	3.1	-6.6	0.6	1.6	10.0	2.7	3.0	1.7
ベルギー	3.0	3.0	2.0	5.0	4.0	0.0	5.0	3.0
スウェーデン	-19.3	3.0	1.0	18.7	-10.7	2.0	1.2	0.2
デンマーク	4.0	25.0	0.0	-7.0	-5.0	5.0	5.0	1.0
フィンランド	10.0	25.0	-15.0	-5.0	8.0	8.0	0.0	7.0
ノルウェー	13.0	8.0	2.0	3.5	2.0	2.0	1.0	5.0
ポルトガル	2.9	4.1	3.9	11.0	6.5	6.1	6.4	6.5
アイルランド	9.8	10.1	12.3	-0.9	5.0	2.9	3.1	6.5
合計	2.2	2.5	-0.1	1.4	0.3	2.9	2.0	1.8

ユーロコンストラクト会議資料(1994年12月)より作成



## II. 「東北建設産業ビジョン懇談会」について

建設省では新たな建設産業の将来像を明らかにする「新建設産業政策大綱」を策定するため、建設産業政策委員会を設置し、現在作業中であることは周知のことであるが、東北地方でもこれからの新たな競争的環境に適切に対応し、また東北地方に特有な様々の問題に対応するため、「東北建設産業ビジョン」を策定しようという懇談会がこのほど動き始めた。当建設経済研究所は、この懇談会の事務局として策定にむけての手伝いをする事になったため、今回、この懇談会について、若干の紹介をしていきたい。

(建設産業新聞 平成7年1月20日掲載)

### 【懇談会の特色】

この懇談会は、東北地方建設局と建設経済研究所を事務局として東北地方建設局の発案でスタートしたもので、東北地方建設局としてはながいこと暖めてきた企画である。趣旨としては、本格的な高齢化社会を目前にして、東北地方の豊かなくらしの実現をめざし、立ち遅れた住宅・社会資本の整備を早急に推進するため、その事業推進の実践部隊である建設産業の生産性の向上をはじめとする産業の一層の近代化をはかる必要性。また、予想される新しい競争的環境に的確に対応するため、東北地方の建設産業の現状を再認識し、新しい環境に対応した東北地方の建設産業のこれからの中・長期的な展望を求めることを目的としている。

発案が東北地方建設局であるため、一見、官主導にみえる懇談会であるが、目標とするところは、業界自身による業界のための活性化であり、業界自らが汗を流して自分たちの力で主体的に業界を盛り上げていこうというもので、そのための支援を官として行っていこうというものである。

この懇談会の特色は、大きく言って2つある。ひとつは、東北地方固有の問題は自分たちの問題として東北地方で自ら解決していこうということであり、もう一つはこれらの問題を、業界内部、なかでも若手経営者と呼ばれる方々を中心にして、議論を戦かわし、東北地方の建設産業ビジョンなるもの

を策定していこうということである。

東北の各建設業協会には下部組織として青年部があり、この青年部が中心となって現在も様々な活動が行われている。例えば、建設産業のイメージアップのため、「ふれあい事業」を行い、小中学校に建設機械を持って行ってPRを行ったり、「ランドアート」ということで子供たちに工事現場の絵をかかせ、建設産業の夢をふくらませている。どちらかといえばPRがへたといわれる建設業界のなかで、こういった柔軟な発想で業界を担っている若手経営者を中心にして、東北各県の力を結集して業界の中から、新しいビジョンを生み出していこうという試みである。懇談会のメンバーは、これら業界若手リーダーにマスコミ、学識経験者で構成されており、自由な議論のもとに検討を進めていこうというものである。そして、先に紹介した青年部や業界の意見を広くとり入れるため、業界ヒアリング、アンケートを実施し、業界全体としてビジョンを策定、支えていこうという試みでもある。

本懇談会の検討テーマとしては、①労働者の高齢化への対応②積雪寒冷地での通年施工方策③技術力向上のための方策④作業環境改善のための方策⑤労働時間短縮のための方策⑥労働力確保のための方策等であるが、これらのテーマを東北地方が置かれた環境のなかで東北地方自らの問題として解決していこうというものである。

#### 【積雪寒冷地での通年施工の問題】

例えば、積雪寒冷地での通年施工の問題がある。(図1)は受注高の季節変動を公共工事の着工額からみたものであるが、これをみると、全国では1993年中最も着工額が少なかったのが4月の1兆237億円、最も多かったのが9月の2兆2,847億円で最も少ない月の2.23倍であった。これに対して東北地方では、最も着工額が少なかったのが2月の795億円、最も多かったのが9月の2,415億円で最も少ない月の3.04倍と、全国に比べて変動幅が大きいことがわかる。こういう現状のなかで、業界として何ができるかというのが大きなテーマの一つである。これに対しては、例えば雪のなかで建物に菴をかぶせて行ったり、生コンもお湯を使いながらやっており、決して冬場施工ができない訳ではなく、寒冷地帯であっても年間を通してできるようなタイミングを考えてもらえばうまく施工できるという委員の話もある。要は、業界としても新工法や工夫により努力するし、行政としてもそれに応える施策を行い、官民が協力しながら地理的環境の厳しいところでも通年施工を実

現していこうという試みであり、そのよりよい具体的な方法を検討していこうというのが本懇談会のテーマの一つでもある。

また、例えば技術力の問題がある。(図2)は建設工事の県外への流出状況をあらわしたものであるが、これをみると東北地方では約38%を域外の建設業者が受注しているということになる。この原因としては、いろいろな理由が考えられるであろうが、一つには、技術力が劣り、高度な技術力を必要とする大型のプロジェクトを受注したくても受注できないという現実もあるのではないかと考えられる。この技術力を向上するために、業界として何ができるか。これを考えるのも大きなテーマの一つである。

#### 【おわりに】

これらのテーマに対して、ただ行政に要望するのではなく業界自らが自分自身の問題としてその解決策を考え、官もそれを支援していこうというのが本懇談会の大きな目標である。

また、この懇談会は始まったばかりであるが、懇談会に出席して感じたのは、委員の方々である若手経営者の方々が、建設産業に強い誇りを持っておられるということであり、なんとか自分たちの力で業界を高めていこうという意気込みが感じられたということである。この方々を中心として東北地方の地域開発の実行部隊が形成されるのだと思われる。その意味でも、「東北建設産業ビジョン」の策定を通して、東北地方の建設産業自体がより活性化し、大きく変わっていくといえるのではないだろうか。

(担当 瀬戸)

図 1 受注額の季節変動

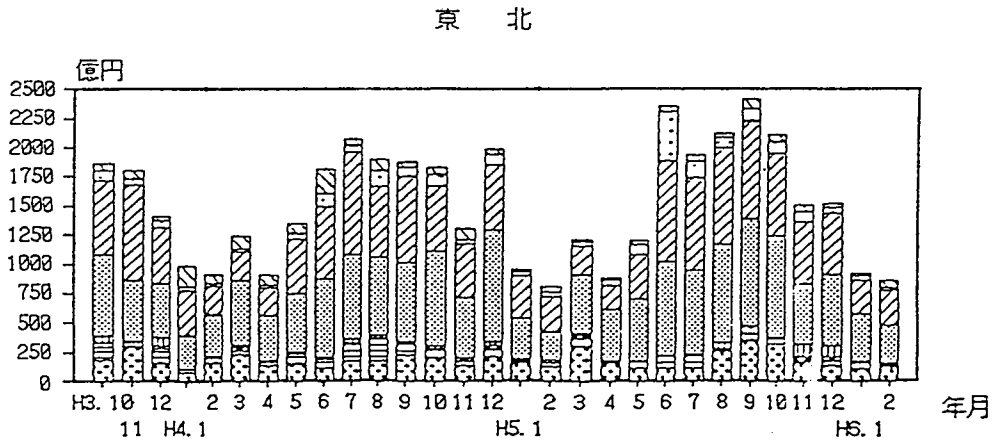
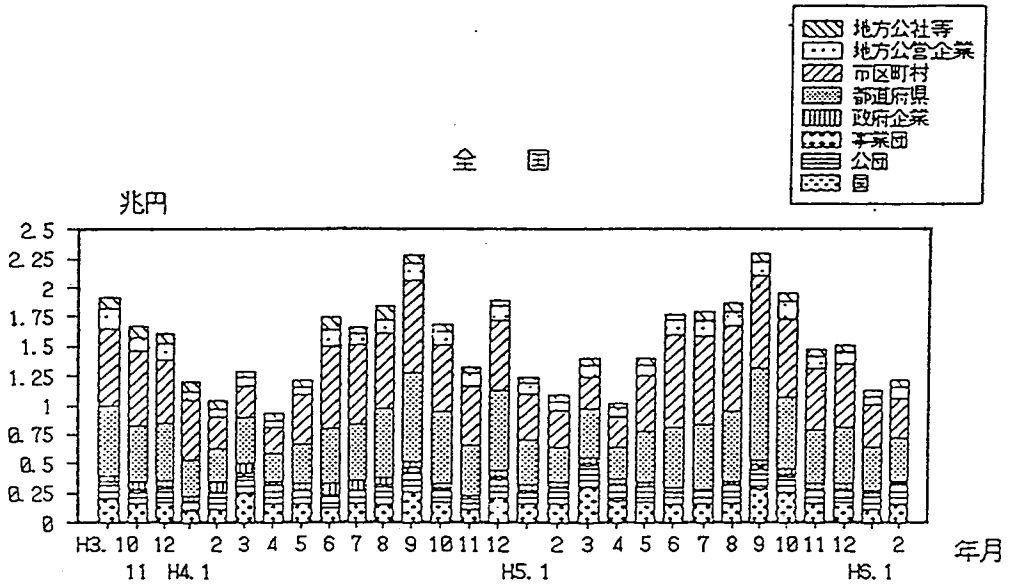
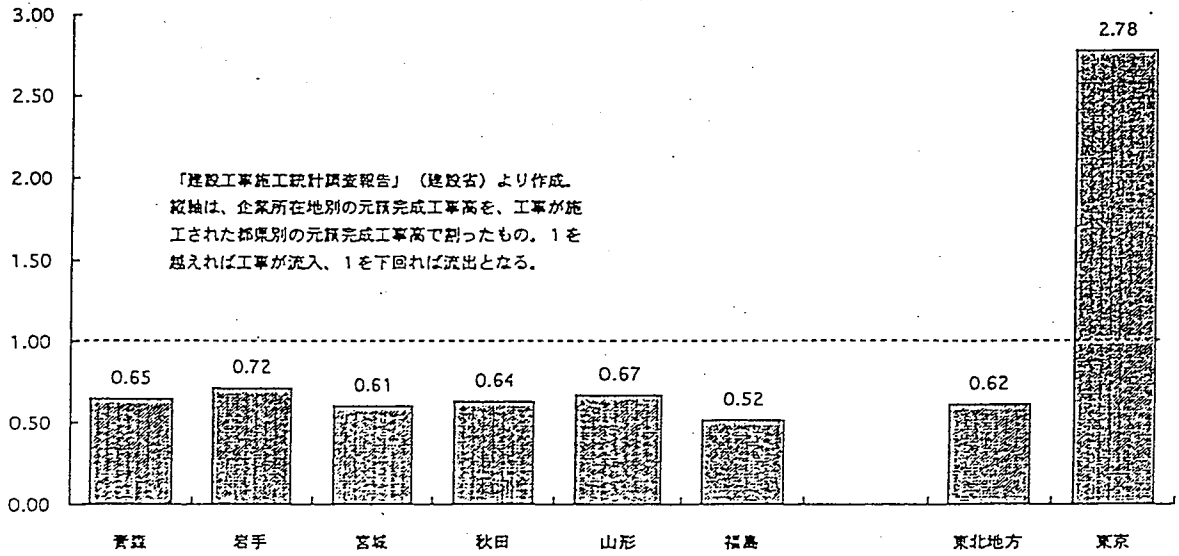


図2 建設工事の県外への流出状況（平成4年度）



### Ⅲ. 米 国 事 務 所 か ら

今回の米国事務所からのレポートは、日米包括協議板ガラス交渉及び米州サミットについて紹介する。

#### ◎日米板ガラス交渉

12月12日に日米両国は、板ガラス交渉について合意に達したと発表した。日本における45億ドルの板ガラス市場は、ほぼ30年間、3大メーカーによって支配され高度に寡占状態であった。日本の公正取引委員会でさえガラスカルテルに不満を表明していた。しかし、今回の交渉において日本政府は、まず、海外のガラス供給業者が日本市場において差別を受けることのないよう系列を監視することに同意した。主な合意内容は、4点である。第一に、日本のメーカーと流通業者は差別を行わないことを約束した。第二に、通産省は外国業者の販売量と国内シェアについて統計をとることに同意した。両国はその実績を毎年審査するだろう。第三に、通産省はガラス仕入先を多様化するようバイヤーに奨励する。第四に、建設省は断熱効果がありエネルギー効率のよいガラスを使用するモデル事業を実施する。米国メーカーがすぐれた力を持っているこのようなガラスは、日本のオフィスビルでは使用されている例もあるが、住宅建設にはめったに使用されていない。

今回の合意には、包括協議を何度も混乱させた数値目標は含まれていない。しかしながら、今回の合意は目標のすべてを満たしており、成果を判断できる信頼度の高い客観基準を含んでいるとUSTRの Mickey Kantorは、述べている。USTR次席代表の Charlene Barshefskyは、具体的な成果が年内に期待されると述べた。もし、そのような成果が得られない場合は、US通商法に基づく行動がとられるであろう。

#### ◎米州サミット (FTAA)

今月の貿易に関するビッグニュースは、12月9～11日にフロリダ州マイアミで開催された米州サミットであった。サミットの目的は、2005年までに西半球にある34か国間で米州自由貿易圏を実現する計画に合意することであった。最終目的は、西半球に人口8億5千万、13兆ドルの市場を抱える世界最

大の自由貿易圏を実現することである。その中心は、西半球の富の80%を占める米国であるだろう。

NAFTAの組織は、FTAAのモデルとなるだろう。新たな合意によって、関税や他の貿易障壁は、GATTのもとにあるよりもさらに低くなるだろう。また、この合意においては、貿易障壁を低くしていくために明確な行動計画がたてられることになっている。したがって、FTAAは、クリントン大統領が先月、インドネシアで調印したAPECよりも早く実現するであろう。

話し合いは、非常になごやかに進んでいる。USTRの Mickey Kantor は、意見の相違は何もないと述べ、ブラジルの Itamar Franco 大統領は、われわれの会談では反論や不平は一切ないと述べている。ワシントンポスト紙は、誰一人として米国のことを非難しなかったと報道している。

会談がこれほどスムーズに進んだ理由の一部は、過去10年の間にラテンアメリカが大きく変わったことである。冷戦が終了し、キューバを除くこの地域のすべての国々は、開放された市場を有する民主主義国家となった。キューバは会議に代表を送らなかった。

このような新しい民主主義国家の将来に期待できることはもちろんであるが、多くの国々においては、背後で軍隊が強力な影響力を行使しており犯罪を犯しても刑罰を受けていない。最近ではハイチにおける軍隊の権限濫用を思い出すことができる。最近復帰した Aristide 大統領は会議に出席し、疲弊したハイチに平和が訪れたことにより生まれた活気と希望について感動的な演説を行った。

軍隊の脅威、汚職の有害性、麻薬取引そしてテロリズムに対処するために各国のリーダーは、西半球全域で民主主義を強化しその発展を促進する 100 以上の明確な行動計画に同意した。

これとは別に、チリが NAFTA への参加のために公式に招かれた。チリ経済はブラジルやアルゼンチンに比べなお小規模であるが、精力的に市場を海外投資家に売り込んできた。そして、民営化において進歩を遂げ産業基盤を拡大してきた。全面的な合意のための交渉は、1995年5月頃に開始される予定である。